

拠出金名: 国連世界食糧計画拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				26,183,200千円	
国際機関等名	国際連合世界食糧計画 (英文名称・略称) United Nations World Food Programme (WFP)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局緊急・人道支援課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度(注1)	14,798,912	130,964		1ドル = 113円	100
平成19年度	6,752,710	58,213		1ドル = 116円	100
平成18年度	1,368,703	12,330		1ドル = 111円	100
当該拠出金の目的・用途等	人為的及び自然災害の被災者に対する食糧支援やロジスティクス支援				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入 5,114.7百万ドル	
1位	米国	2,066,286	41.0	当該年度の支出 3,725.0百万ドル	
2位	サウジアラビア	503,753	10.0	次年度への繰越(注3) 1,389.7百万ドル	
3位	EC	355,435	7.1	会計検査機関名	
4位	カナダ	275,392	5.5	National Audit Office	
5位	国連(CERF)	217,405	4.3	(現在の構成員の出身国: 英国)	
6位	日本	177,900千ドル			
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>WFPは国連唯一の食料支援機関で、かつ世界最大の人道支援機関であり、主に食糧を通じて緊急人道支援および開発支援の双方において活動を実施している。我が国は、人道危機に際し迅速・効果的な活動実績を有するWFPを高く評価しており、2004年以降、年1回、日・WFP政策協議を実施し協力関係を強化している。食料・燃料価格高騰、世界的金融危機及び気候変動の影響によりWFPの支援事業規模が拡大し続けているなかで、執行理事国他関係方面と協議を重ねつつ機動的な対応へ取り組んでいることを評価している。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
<p>WFPは90年代後半以降、本部から活動現場へ積極的に権限委譲をしており、スクラップ・アンド・ビルド方式で本部の人員を削減し地域事務所の人員を強化している。 任意拠出のみで運営されている機関であることから、ドナー拡大に積極的に取り組んでいる。日本国内においては、国連WFP協会の支援企業数は、2005年度161社、2006年度256社、2007年度348社、2008年度475社と着実に増加しており、日本の民間支援獲得に向けた取り組みの成果が顕著である。 自然災害、食料・石油価格の高騰などの課題に対処するために、FAO,IFAD等との共同プログラムの実施、国連クラスター・アプローチなどの連携を進めている。また、食糧損失に対する原因分析・対処方法の改善・グッドプラクティスの共有を通じて、損失量の削減に取り組んでおり、ここ数年間において損失量が前年度より減少していることを評価している。</p>					
邦人職員数	36人		当該機関全体の職員数	1295人	
うち幹部以上	うち 2人		及び邦人職員が占める率	2.8%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
アジア地域局長		忍足 謙朗			
インド事務所長		玉村 美保子			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
<p>人事担当者が適宜来日し、JPO候補者との面談、キャリア・セミナー、将来国際機関で働くことを希望する方に対する個別相談、外務省国際機関人事センター、教育機関等の担当者とのミーティングを実施するなどの取り組みを行うことで、日本人職員総数は増加してきている。2009年7月に東京で実施した採用ミッションの結果、複数名が新規に採用された。</p>					

(注1) 補正予算を含む

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注3) 前年度繰り越し、その他調整を含む